

『21世紀の資本』 疑問と留保

竹田茂夫・法政大学 2015 1.17

- ピケッティ 『21世紀の資本』 を
- 敢えて
- 裏から
- 横から見ると...

貢献

- 1. 格差(不平等)論に貧困研究とは逆の視点、
 - 富裕層への視点を持ち込み、
- 2. 実証分析の方法として 網羅的で長期の
 - 所得税・不動産税・相続税 等の資料
 - 国民経済計算関連の資料
 - を用いて、
- 3. 上位階層への所得・資産の集中と最近の動向を示した。

疑問点

- 「法則」と 歴史 と 経済理論の関係が不明確。
- 法則のエージェンシー、制度、環境 の議論がない。
- 「資本」の問題
- 資本を事実上、分配上の資産とするために
- 今後の市場経済の主要プレーヤーであるはずの主体としての
- 資本(企業部門・大企業・多国籍企業等)が視野から失われ、
- 企業行動や企業をとりまく制度や環境の体系的言及が不可能になり、
- その結果、政策的提言もグローバルな資本課税のような実現不可能な大鉈にならざるをえない。

方法について

- 実証：専門家による再検証の必要性：
 - online technical appendix 上のデータ。
 - ラインハート・ロゴフ『国家は破綻する』の教訓。
- 現代経済学に関するピケッティの議論
 - (『21世紀の資本』結論部分)
 -
 -
 - 実証的方法の行過ぎ＝「科学主義的幻想」。
 - 歴史的経験の無視。
 - もっと歴史的因果性を追求すべき。
 - 「すべての統計量は社会的構成物である。」
- ピケッティはこれらの方法論に従っているか？

ピケッティ の 前提

- 統計学的規則性
- β : U字型、例外期を除いて高水準・上昇
- $r > g$
- 「法則」
- $\alpha = r \times \beta$ (会計学的恒等式)
- $\beta = s/g$ (経済学的均衡式)
-

基本的論理

- β 上昇 \longrightarrow α 上昇

-

-

- α 上昇 \longrightarrow β 上昇

-

-

-

-

法則と矛盾→悲観的資本主義観

- 「法則と矛盾」に関する疑問
 - 恒等式と均衡式 → 「法則」
 - $r > g$ → 「資本主義の根本矛盾」
- 欠落しているのは 観察事実 $r > g$ の背後にある
 - 歴史学: 各時代の特殊な状況の解析と因果関係の追求、たとえば
 - K. ポラニー『大転換』
 - F. ブローデル『物質文明・経済・資本主義』
 - K. Pomeranz , *The Great Divergence*
- 経済学: 法則が成立するための諸条件の追求 → 主体と制度と環境
- 21世紀を展望する際に問題化。運動論と政策論の領域。
 - 過去の統計学的規則性を 将来に 外挿 するための根拠は何か？
 - 「法則と矛盾」に対応策はないのか？

「資本」に関する疑問

- ピケッティの「資本」とは 広義の「資産」
- 経済理論: 生産要素としての資本
- 利潤(所得分配)→資産
- 主体と制度と背景(状況)
- 主体(エージェント)としての資本
- 企業組織、企業行動、多国籍企業論、業界団体...
- 資本への対抗運動
- 制度(ルールの束)としての市場経済
- 法制度、企業慣行、金融市場、グローバル化...
- 国家、政府、官僚機構...
- 背景: 物質文明、社会構成、技術水準、人口構成...

資本論争の意味

専門的な集計問題→資本の捉え方

- 1950-60年代のケンブリッジ資本論争。
- マクロ生産関数は理論的構成物として有効か？
- $Y = F(K, L)$ K: 資本、L:労働
-
- 限界生産性 MP は意味ある概念か？
- 限界生産性の逓減
- 完全競争下で 資本のMP = 利潤率、労働のMP = 賃金率
-
- 英国ケンブリッジ派 vs 米国ケンブリッジ派
-
- 現在の主流派経済学は完全黙殺。
- スティグリッツ、ピケッティ(英訳pp.230-232)も英国派に極めて否定的。
-
- 論争の教訓: 資本は
- (市場経済の動きから独立な、先決可能な)物理的量ではなく社会関係。

生産関数に関する混乱と折衷主義 例示

- 第6章 生産関数を前提(英訳pp.212-223)。
- 特に p.216
 - 資本ストックの増加とともに資本の限界生産性が逡減する(これは明らか)かどうかに興味ある問題なのではなく、どの程度速く逡減するかどうか問題なのだ。
- ところが、経営上層部の高給に関しては p.331
 - 不完全情報を標準的経済モデルに導入すると、「個人の限界生産性」の概念は定義困難になる。実際、その概念は、高い地位を正当化するための純粋なイデオロギー的構成物に近いものになる。
-

ピケッティの議論に対する 疑問と仮説

- なぜ生産関数を設定したか。なぜ統計学的規則性だけでは不十分なのか。
- 第二法則 $\beta = s/g$ は 何のため？
- 仮説: $r > g$ を理論的に説明するため(しかし断念)。
- 第16章の終わりの部分 英訳pp.562-565
- 新古典派成長理論のゴールデン・ルールの定理
- (利潤をすべて再投資に充てれば、均衡成長で消費水準が最大化)
-
- この場合には 利潤分配率 = 貯蓄率 あるいは $r = g$
- 新古典派生産関数では資本の限界生産性逓減、したがって r が
- g (人口成長率+技術進歩率)まで下がれば、資本量は過大になるはず。
-
- $g > 0$ であれば 第二法則が所要資本量を決める。
- しかし「社会的最適」がゴールデンルールか、 $r > g$ で決まるかは理論的に
- 言えない。

政策提言

Stiglitz vs Piketty

- Piketty: 累進所得課税、グローバル資本課税
- Stiglitz
- β の上昇 ← $K = \text{生産資本} + \text{資産価格} \times \text{資産}$
- 「模造資本主義」・市場の歪曲
- [バブル、市場化(計測されない資産が計測される)
- 金融の肥大化・不正、独占利潤、レントシーキング、等々]
- 政策的含意 → 民主主義による模造資本主義の制御で β の上昇と格差拡大を抑えることができる
-
-
- 資本利得課税・相続課税強化
- 教育投資、競争法の厳格化、
- 重役報酬の抑制(←コーポレート・ガバナンス強化)、
- 金融規制強化 等々